

「地方再生に関する特別世論調査」の概要

平成 20 年 1 月
内閣府政府広報室

調査概要
調査対象 全国 20 歳以上の者 3,000 人
有効回収数 1,667 人 (55.6%)
調査期間 平成 19 年 11 月 29 日～12 月 9 日
調査方法 調査員による個別面接聴取

調査目的 地方再生に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

調査項目

- 1 住んでいる地域は元気があると思うか
- 2 地域が元気になるための活動に参加したいと思うか
- 3 地域が元気になるための活動に参加したくない理由
- 4 地域が元気になるために期待する施策
- 5 地域が元気になるために国や地方がとる有効な手法

調査実績 地域再生に関する特別世論調査（平成 17 年 6 月）

<お願い>

本資料の内容を引用された場合、その掲載部分の写しを
下記宛にご送付ください。

内閣府大臣官房政府広報室
世論調査担当

〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1
電話 03(3581)0070
FAX 03(3580)1186

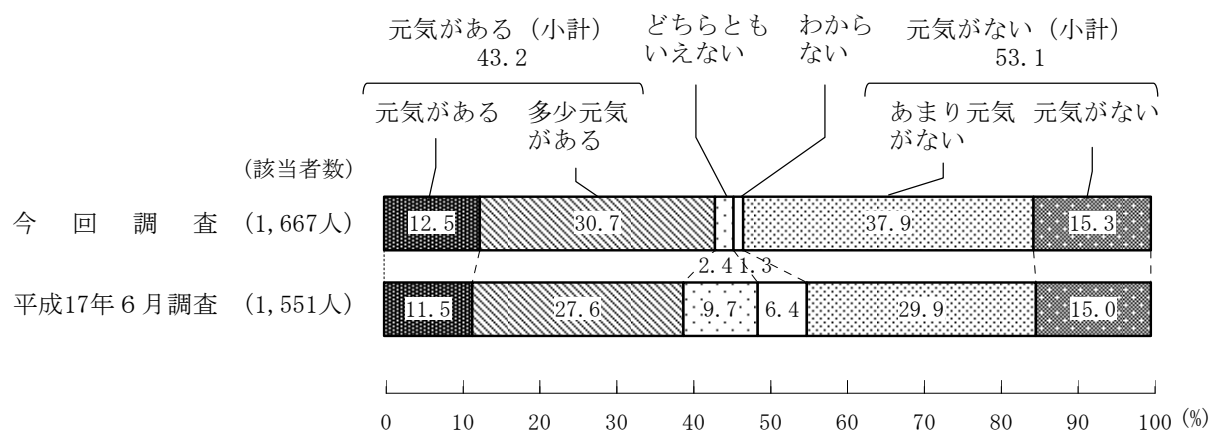
「地方再生に関する特別世論調査」の要旨

平成 20 年 1 月
内閣府政府広報室

調査時期：平成 19 年 11 月 29 日から平成 19 年 12 月 9 日
調査対象：全国 20 歳以上の者 3,000 人
回収結果：1,667 人 (55.6%)

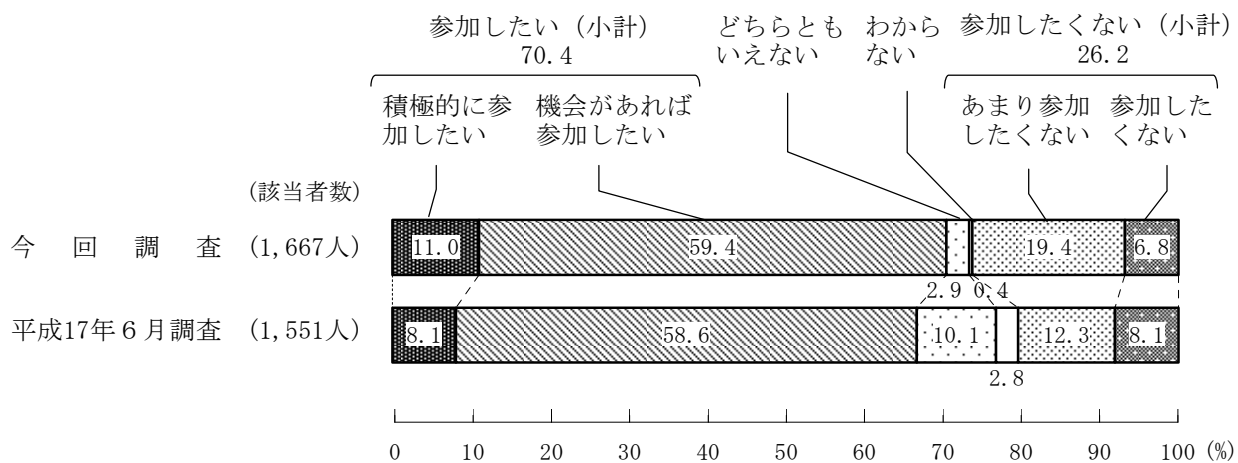
1 住んでいる地域は元気があると思うか

	平成 17 年 6 月		平成 19 年 12 月
・元気がある	11.5%	→	12.5%
・多少元気がある	27.6%	→	30.7%
・あまり元気がない	29.9%	→	37.9%
・元気がない	15.0%	→	15.3%
・どちらともいえない	9.7%	→	2.4%
・わからない	6.4%	→	1.3%



2 地域が元気になるための活動に参加したいと思うか

	平成17年6月		平成19年12月
・積極的に参加したい	8.1%	→	11.0%
・機会があれば参加したい	58.6%	→	59.4%
・あまり参加したくない	12.3%	→	19.4%
・参加したくない	8.1%	→	6.8%
・どちらともいえない	10.1%	→	2.9%
・わからない	2.8%	→	0.4%

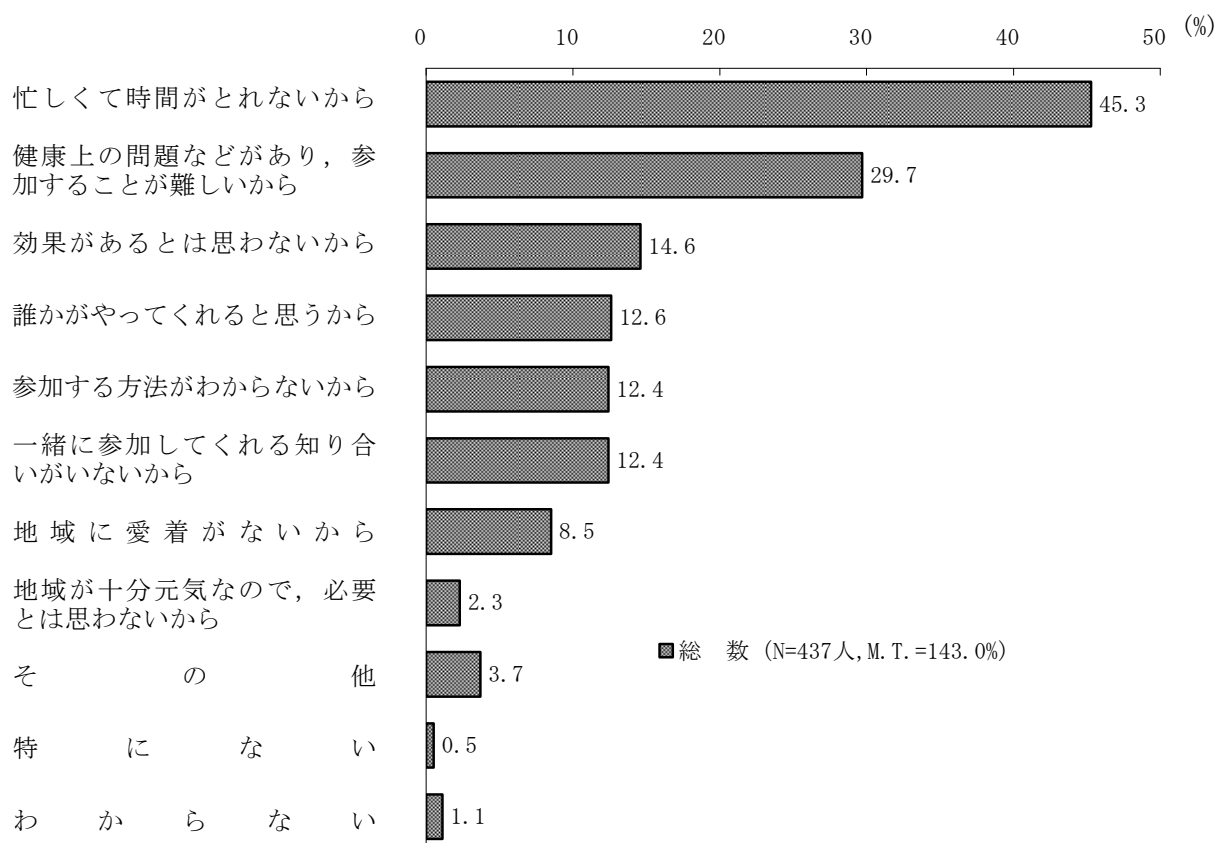


3 地域が元気になるための活動に参加したくない理由（複数回答）

平成 19 年 12 月

- ・ 忙しくて時間がとれないから 45.3%
- ・ 健康上の問題などがあり、参加することが難しいから 29.7%
- ・ 効果があるとは思わないから 14.6%
- ・ 誰かがやってくれると思うから 12.6%

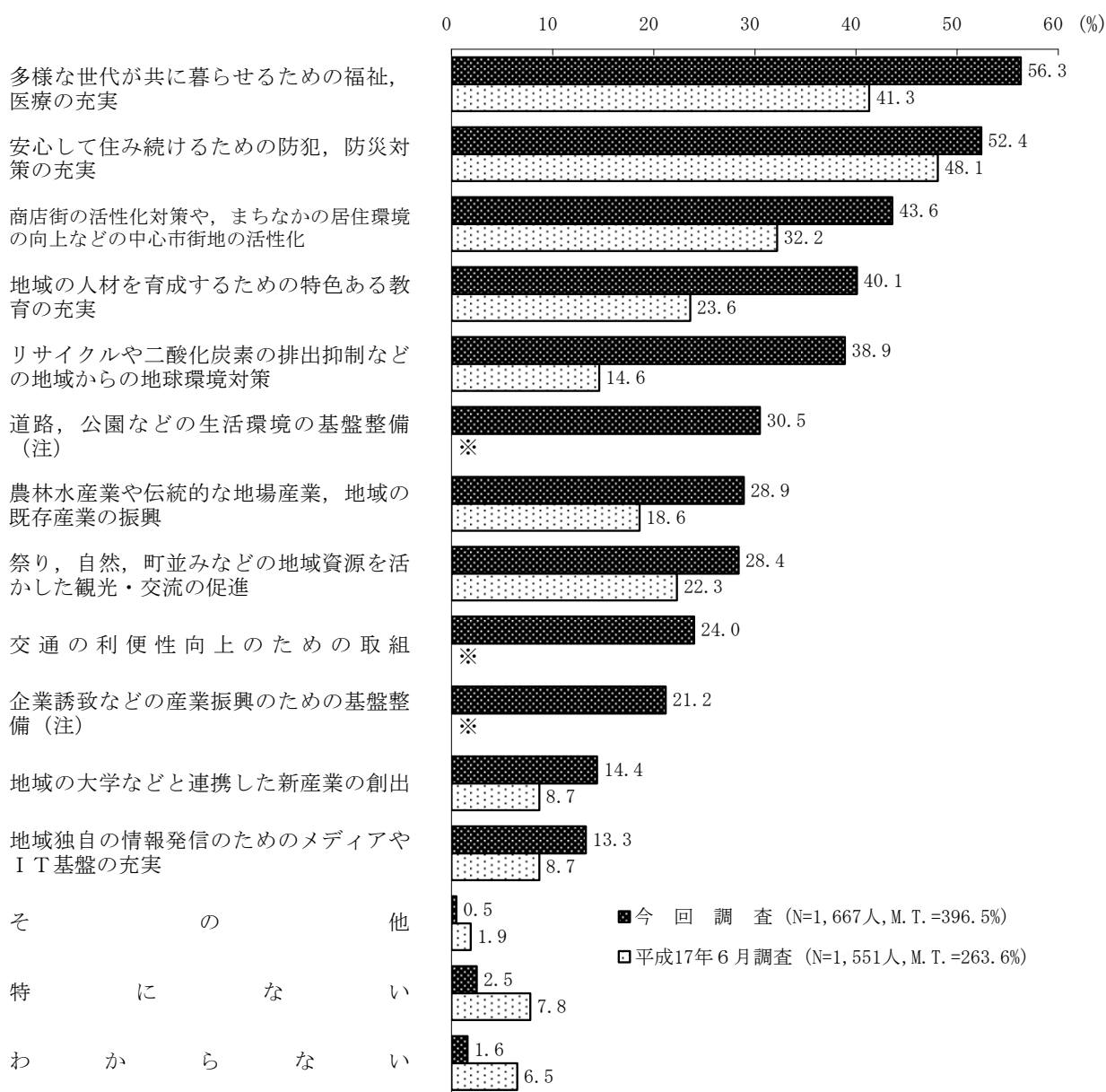
（「参加したくない」とする者に、複数回答）



4 地域が元気になるために期待する施策（複数回答）

	平成17年6月		平成19年12月
・多様な世代が共に暮らせるための福祉，医療の充実	41.3%	→	56.3%
・安心して住み続けるための防犯，防災対策の充実	48.1%	→	52.4%
・商店街の活性化対策や，まちなかの 居住環境の向上などの中心市街地の活性化	32.2%	→	43.6%
・地域の人材を育成するための特色ある教育の充実	23.6%	→	40.1%

(複数回答)



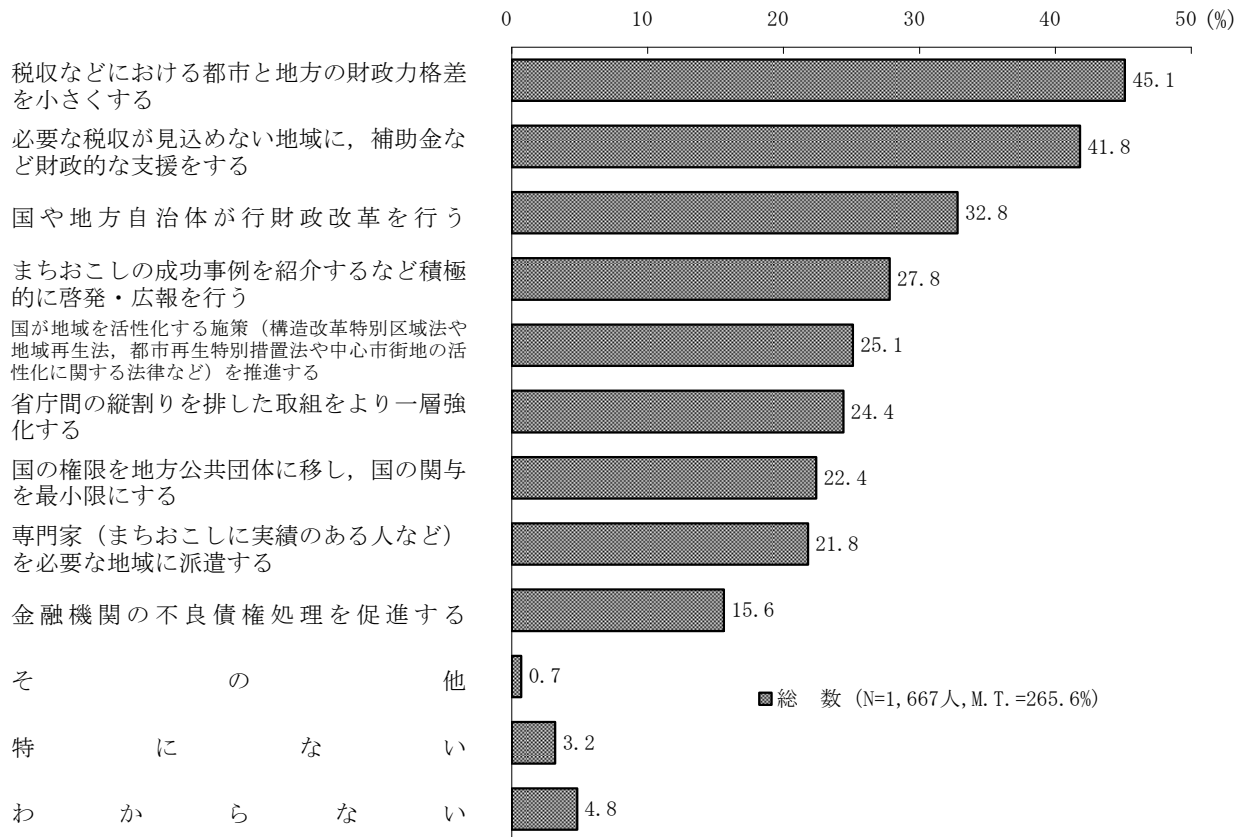
(注) 平成17年6月調査では，「道路，公園などの生活環境や産業振興のための基盤整備」(29.3%)となっている。

5 地域が元気になるために国や地方がとる有効な手法（複数回答）

平成 19 年 12 月

- ・ 税金などにおける都市と地方の財政力格差を小さくする 45.1%
- ・ 必要な税金が見込めない地域に、補助金など財政的な支援をする 41.8%
- ・ 国や地方自治体が行う行財政改革を行う 32.8%
- ・ まちおこしの成功事例を紹介するなど積極的に啓発・広報を行う 27.8%

(複数回答)



地方再生に関する特別世論調査

調査時期：平成 19 年 11 月 29 日から平成 19 年 12 月 9 日
調査対象：全国 20 歳以上の者 3,000 人
回収結果：1,667 人 (55.6%)

話は変わりますが、次に時事問題として、「地方再生」についてお聞きします。

(資料を提示して、調査対象者によく読んでもらってから、以下の質問を行う。)

【資料】

現在、国では、地域に元気とやる気を出してもらおうとともに、その自主的な取組をサポートし、後押しするため、各府省庁が連携し、政府一体となって地方再生に向けて取り組んでいます。

新たに地方再生に取り組む市町村や取組に課題を抱える市町村等からニーズや悩みを聞き、それに応じて、新たな雇用の創出など地域が元気を取り戻したり、更に元気になることを目的として、各地域による自主的・自立的な取組を支援しています。

Q 1 【回答票 14】あなたのお住まいの地域（市区町村）は、元気だと思いますか。この中から 1 つだけお答えください。

- | | |
|---------------------|------------------|
| (12.5) (ア) 元気がある | (15.3) (エ) 元気がない |
| (30.7) (イ) 多少元気がある | (2.4) どちらともいえない |
| (37.9) (ウ) あまり元気がない | (1.3) わからない |

Q 2 【回答票 15】あなた自身は、あなたのお住まいの地域が元気を取り戻したり、更に元気になるための活動に参加したいと思いませんか。この中から 1 つだけお答えください。

- | | |
|------------------------|--|
| (11.0) (ア) 積極的に参加したい | |
| (59.4) (イ) 機会があれば参加したい | <input type="checkbox"/> → (次ページの Q 3 へ) |
| (19.4) (ウ) あまり参加したくない | |
| (6.8) (エ) 参加したくない | |
| (2.9) どちらともいえない | |
| (0.4) わからない | <input type="checkbox"/> → (次ページの Q 3 へ) |

(「あまり参加したくない」、「参加したくない」と答えた者に)

S Q 【回答票 16】あなたがそうした活動に参加したくないと思う理由は何ですか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

(N=437)

- | | |
|-------------------------------------|--|
| (12.4) (ア) 参加する方法がわからないから | |
| (12.4) (イ) 一緒に参加してくれる知り合いがいないから | |
| (45.3) (ウ) 忙しくて時間がとれないから | |
| (14.6) (エ) 効果があるとは思わないから | |
| (12.6) (オ) 誰かがやってくれると思うから | |
| (8.5) (カ) 地域に愛着がないから | |
| (2.3) (キ) 地域が十分元気なので、必要とは思わないから | |
| (29.7) (ク) 健康上の問題などがあり、参加することが難しいから | |
| (3.7) その他 () | |
| (0.5) 特にない | |
| (1.1) わからない | |

(M. T. =143. 0)

(全員に)

Q 3 【回答票 17】 現在、国では、地方再生のため様々な施策を推進しています。あなたのお住まいの地域が元気を取り戻したり、更に元気になるために、特に期待する政策はどのようなものですか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

- (28.9) (ア) 農林水産業や伝統的な地場産業、地域の既存産業の振興
- (14.4) (イ) 地域の大学などと連携した新産業の創出
- (40.1) (ウ) 地域の人材を育成するための特色ある教育の充実
- (56.3) (エ) 多様な世代が共に暮らせるための福祉、医療の充実
- (52.4) (オ) 安心して住み続けるための防犯、防災対策の充実
- (30.5) (カ) 道路、公園などの生活環境の基盤整備
- (24.0) (キ) 交通の利便性向上のための取組
- (21.2) (ク) 企業誘致などの産業振興のための基盤整備
- (28.4) (ケ) 祭り、自然、町並みなどの地域資源を活かした観光・交流の促進
- (38.9) (コ) リサイクルや二酸化炭素の排出抑制などの地域からの地球環境対策
- (13.3) (サ) 地域独自の情報発信のためのメディアやIT基盤の充実
- (43.6) (シ) 商店街の活性化対策や、まちなかの居住環境の向上などの中心市街地の活性化
- (0.5) その他 ()
- (2.5) 特にない
- (1.6) わからない

(M. T. =396. 5)

Q 4 【回答票 18】 あなたのお住まいの地域が元気を取り戻したり、更に元気になるために、国や地方としてこういった手法を採ることが有効だと思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

- (45.1) (ア) 税収などにおける都市と地方の財政力格差を小さくする
- (41.8) (イ) 必要な税収が見込めない地域に、補助金など財政的な支援をする
- (21.8) (ウ) 専門家(まちおこしに実績のある人など)を必要な地域に派遣する
- (27.8) (エ) まちおこしの成功事例を紹介するなど積極的に啓発・広報を行う
- (22.4) (オ) 国の権限を地方公共団体に移し、国の関与を最小限にする
- (25.1) (カ) 国が地域を活性化する施策(構造改革特別区域法や地域再生法、都市再生特別措置法や中心市街地の活性化に関する法律など)を推進する
- (24.4) (キ) 省庁間の縦割りを排した取組をより一層強化する
- (32.8) (ク) 国や地方自治体が行財政改革を行う
- (15.6) (ケ) 金融機関の不良債権処理を促進する
- (0.7) その他 ()
- (3.2) 特にない
- (4.8) わからない

(M. T. =265. 6)